

公立陶生病院組合負担金

[27]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0101	実施計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	高度医療体制の充実	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 公立陶生病院	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	市民病院を持たない瀬戸市、尾張旭市、長久手市を主体とした地域で高度医療を受けることができる病院である。 公立陶生病院組合の経費は、公立陶生病院組合規約第11条により、「組合の財産、その他の収入をもって充てるものを除くほか組合市の住民の病院利用率とその人口数に応じ組合の議会において定める割合」をもって負担する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公立陶生病院があることにより、市民が高度な医療を受けることができ、健康を保持することができる。	平成30年度負担金内訳 3市全体の負担金：1,400,000,000円 瀬戸市 1,057,000,000円(75.5%) 尾張旭市 282,000,000円(20.2%) 長久手市 60,200,000円(4.3%) 令和元年度負担金内訳 3市全体の負担金：1,870,000,000円 瀬戸市 1,413,720,000円(75.6%) 尾張旭市 374,000,000円(20.0%) 長久手市 82,280,000円(4.4%)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	負担金額	千円	285,600	282,800	374,000	374,000
成果指標	陶生病院を利用した延市民数	人	81,821	81,780	90,000	88,866
	陶生病院を利用した市民割合	%	98.6	98.1	107.7	106.3
事業費 計			285,600	282,800	374,000	374,000
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		285,600	282,800	374,000	374,000

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	H30年度とH元年度の実績比較では、成果指標Cが約7,000人増、成果指標Dが8.2P増と両指標とも向上している。地域医療の中核病院としての役割を担うべく新病棟を建設するなど医療設備の充実に努めていることが要因と考えられる。
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

休日救急当直診療運営事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0201	実施計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	救急医療体制の充実	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	<ul style="list-style-type: none"> 市民が疾病等の救急時に、安心して速やかに適正な医療が受けられる体制を維持する。 平成29年8月には瀬戸市と共同で「瀬戸旭休日急病診療所」を設置。休日診療拠点を定量化し、市民の利便性を図った。 これまでの在宅輪番制に代え、瀬戸旭医師会館敷地内に「瀬戸旭休日急病診療所」を設置した(平成29年8月6日(日)診療開始)。 診療科目等：内科・小児科、日曜日、祝・休日及び年末年始の午前9時～正午、午後2時～5時。施設の運営に係る経費を瀬戸市へ負担金として拠出している。 地域医療連携推進事業 医療機関相互の機能連携・分担を進め、市民への効率的な医療体制を整える。 (参考)平成31年度地域医療連携推進事業参加医療機関 尾張旭市55医療機関・瀬戸市59医療機関 合計114医療機関
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	休日の急病時に安心して速やかに医療が受けられる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	負担金総額	千円	23,105	3,511	5,590	3,694
	休日急病診療所の年間診療(開設)日数	件	57	78	76	76
成果指標	休日急病診療所利用者数	人			2,500	2,151
事業費 計			23,105	3,511	5,590	3,694
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		23,105	3,511	5,590

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	瀬戸市及び瀬戸旭医師会と、医療救護所としてのあり方の検討を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	瀬戸旭休日急病診療所を災害時の医療救護所として運用するにあたり、外科的治療に対応する災害現場携行用医療資機材セットの導入を令和2年度に向け予算化(休日急病診療所運営負担金を増額)。		

地域救急医療体制運営事業

[1005]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0202	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	救急医療体制の充実	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 愛知県 尾張東部地域5市1町	市民に救急医療体制を周知し、緊急時に医療が受けられる体制を維持する。 尾東地域救急医療対策連絡協議会 愛知県第2次救急医療体制を維持することにより、救急医療システムの安定を図っている。各市町の負担金による運営。 愛知県救急医療情報システム 愛知県が主体となり、広域で救急医療情報、災害時の医療機関情報が得られるシステムが構築されている。その救急医療情報は、電話の他、インターネットで検索できるなど広域の情報網が確立されている。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	本市の救急医療体制(周知) 瀬戸市と共同で「瀬戸旭休日急病診療所」を設置(平成29年8月診療開始) 市広報、ホームページ及び医療機関マップに休日急病診療所の案内を掲載。転入者には市民課窓口で医療機関マップを配布している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	地域救急医療体制運営のための負担金額	千円	3,081	3,079	3,117	3,111
	各種地域救急医療体制で実施されている事業・システム数	事業			3	3
成果指標						
事業費 計			3,081	3,079	3,117	3,111
指 標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	3,081	3,079	3,117

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

かかりつけ医制度促進事業

[29]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0301	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	かかりつけ医制度の普及	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	市民が身近な地域で必要に応じて適切な医療の提供を受けられる仕組みをつくり、その普及・推進を図る。 ・かかりつけ医制度の市広報誌・市ホームページ等による市民周知 ・瀬戸旭医師会及び医療機関との連携
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市の医療機関との連携のもと、かかりつけ医をもつ市民が増加している。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	「かかりつけ医」制度普及に関する広報・事業等の回数	回	1	1	1	3
	「かかりつけ医」制度普及に関する対医師会等との会議・打合せ回数	回	1	1	1	1
成果指標	かかりつけ医を持っている市民割合	%	70	71.8	71.8	74.7
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>上位成果指標「かかりつけ医を持っている市民の割合(%)」では、前年度の実績値に比べ、現状値が2.9ポイント向上した。本市では5km圏内に高度医療の病院が3か所、その他に市内の診療所が58か所(R2.4.1現在)あり、地域の医療施設が整っているためと考えられる。</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	かかりつけ医の必要性等についての周知を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
地域を支えるかかりつけ医の重要性や情報を広報おわりあさひ、市ホームページ、医療機関マップなどにより周知啓発に努めた。			

福祉医療費支給（高齢者）事業

[30]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0401	実施計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	福祉医療費の助成	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	後期高齢者医療の被保険者で医療費一部負担金の支払が困難である福祉医療該当者(後期高齢者福祉医療費受給者)	<p>後期高齢者福祉医療費給付制度は、事前に申請した対象者に「後期高齢者福祉医療費受給者証」を交付し、医療費の保険診療分に係る自己負担額の助成を行うものである。また、「後期高齢者福祉医療費受給者証」の交付対象でない福祉医療費該当者については、一旦病院で支払い後、市役所で払い戻しで助成を行う。</p> <p>愛知県内の医療機関を受診する場合 後期高齢者福祉医療費受給者証を健康保険証と一緒に医療機関等の窓口で提示すると、医療費の自己負担額を支払うことなく受診できる。</p> <p>愛知県外の医療機関を受診する場合 受診した医療機関等で医療費の自己負担額を支払い、後に必要事項記載の領収書を添付のうえ市の窓口申請して償還払いする。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
後期高齢者福祉医療費受給者の経済的負担が軽減され、医療費の支払いを心配することなく生活できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	後期高齢者福祉医療費助成額	千円	141,839	149,232	143,000	153,711	
	後期高齢者福祉医療費助成件数	件	48,124	45,324	47,200	45,978	
成果指標	後期高齢者福祉医療費1人当たり助成額	千円	105	118	113	120	
事業費計			143,600	151,323	144,761	155,422	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県	千円	60,552	70,689	71,225	71,782
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		83,048	80,634	73,536	83,640

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	(状況) 1人あたりの支給額は、約3.4%増加。
--------	---	--------------------------

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	引き続き受給者に対して適切な助成を実施するとともに、県の制度見直しなどがある場合に備え、情報収集に努めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
平成31年4月1日より自立支援医療受給者証(精神通院)認定者に対する助成を、償還払いから現物給付に変更した。受給者に対して適切な助成を実施した。県の制度見直しなどの情報はなかった。			

福祉医療費支給（障害者）事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0402	実施計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	福祉医療費の助成	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	心身障がい者及び精神障がい者	対象となる心身障がい者及び精神障がい者が医療を受けたとき、保険診療分に係る一部負担金の全部又は一部を助成する。医療機関の窓口で提示する受給者証を交付して現物給付するものと、受診後に市の窓口で申請して償還払いするものがある。 身体障がい者手帳を所持する1級から3級の者、4級で腎臓機能障害の者及び4級から6級で進行性筋萎縮症の者の入通院全疾病の医療費 知能指数50以下の者及び自閉症状群と診断されている者の入通院全疾病の医療費
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	特に回復困難な疾病のうち市長が認める者の当該疾病以外の入通院の医療費 精神障がい者が障害者自立支援法第58条に規定する自立支援医療を受けて精神障がいの療養を受けたとき又は入院して行なわれる精神障がいの療養を受けたときの医療費 精神障がい者保健福祉手帳1・2級及び自立支援医療受給者証(精神通院)所持者の入通院全疾病の医療費 精神障がい者保健福祉手帳1・2級所持者の入院全疾病の医療費 指定難病患者等受給者の入院全疾患の医療費(H27.1月入院分から)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	障害者医療費、精神障害者医療費及び指定難病等医療費助成額	千円	200,341	175,719	210,000	179,677	
	障害者医療費、精神障害者医療費及び指定難病等医療費助成件数	件	44,438	39,811	45,425	42,480	
成果指標	障害者医療費受給者1人当たりの医療費助成額	千円	141	167	193	169	
	精神障害者医療費1件当たりの医療費助成額	千円	3	3	3	3	
事業費計			203,606	177,511	211,989	181,578	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県	千円	58,217	66,007	83,779	64,015
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		145,389	111,504	128,210	117,563

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 障害者医療費受給者1人あたりの医療費助成額は、約1.2%増加。 精神障害者医療費助成額1件あたりの医療費助成額は、同額のまま。</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	引き続き受給者に対して適切な助成を実施するとともに、県の制度見直しなどがある場合に備え、情報収集に努めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
受給者に対して適正な助成を実施した。県の制度の見直しなどの情報はなかった。			

福祉医療費支給（子育て支援）事業

[32]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0403	実施計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	福祉医療費の助成	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	子ども、母子(父子)家庭等の者、妊産婦及び未熟児	<p>子ども医療 0歳から中学校3年生までの子どもに対し、入院・通院医療にかかる保険診療分の自己負担金を助成する。(平成23年4月から小4から中3までの通院医療を拡大)</p> <p>母子父子家庭医療 18歳以下の児童を扶養している配偶者のない保護者とその児童、または父母のいない18歳以下の児童(ともに所得制限あり)に対し入院・通院医療にかかる保険診療分の自己負担金を助成する。</p> <p>妊産婦医療(平成30年3月31日廃止) 対象の妊産婦が入院した場合、保険診療分の自己負担金を申請により助成する。</p> <p>未熟児養育医療 対象となる未熟児が指定医療機関で入院治療を受けている場合、医療費の自己負担金を公費で負担する。(平成25年4月開始)</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	子どもを養育する者や妊産婦等の経済的負担が軽減され、安心して必要な医療が受けられるようになっている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	子ども、母子父子、妊産婦及び医未熟児養育医療助成金額	千円	518,117	516,578	534,500	510,851
	子ども、母子父子、妊産婦及び医未熟児養育医療助成件数	件	222,125	219,486	224,995	214,716
成果指標	中学生までの保護者の母子保健サービスに対する満足度	%	86.4	-		
	1人当たりの医療費支給額	千円	56	57		57
事業費 計			529,072	527,736	546,512	522,292
財源内訳		ア 国	1,503	1,299	1,710	1,316
		イ 県	118,994	121,729	136,600	123,787
		ウ 地方債				
		エ その他	995	997	1,080	452
		オ 一般	407,580	403,711	407,122	396,737

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	(状況) 1人あたりの医療費支給額は、約1.8%減少。
--------	---	-----------------------------

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	引き続き受給者に対して適切な助成を実施するとともに、県の制度見直しなどがある場合に備え、情報収集に努めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
受給者に対して適切な助成を実施した。県の制度見直しなどの情報はなかった。			

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0501	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の資格取得、喪失の届出受付事務において、各種手続に関する案内を行う。 新規取得者に、他保険加入や転出時における喪失手続を口頭及びチラシで説明 窓口以外では、市広報や市販のパンフレットの配布(保険証更新時)により案内 他保険加入や転出があった被保険者世帯の内、未届者に対する手続勧奨、職権喪失事務を行う。 年齢が70歳以上の被保険者には、病院窓口での負担割合を記載した高齢受給者証の交付を行う。 国民健康保険被保険者証の一斉更新を行う。(偶数年度)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

安心して医療が受けられている。
また、70歳以上の被保険者は、負担区分の変更により医療負担が緩和され受診しやすくなっている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	異動届出件数	件			4,500	5,950	
	被保険者証一斉更新件数(偶数年度)	件			0	0	
成果指標・事業費	事業費 計						
	財源内訳		千円	24,994	26,355	27,432	18,912
	ア 国			7,128			1,242
	イ 県				2,609	8,417	1,410
	ウ 地方債						
	エ その他			1	1	1	2
オ 一般		17,865	23,745	19,014	16,258		

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	(状況)国民健康保険の資格取得、喪失の届出受付事務において被保険者の異動届件数は5,951件。
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険税賦課事業

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0502	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険税納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> 所得等を調査し、賦課する。 納税通知書を発送する。 変更決定通知書を発送する。(資格異動等により税額に変更が発生した場合、納税義務者に変更内容と金額を通知する) 低所得世帯に対し、軽減措置を行う。 非自発的の失業者に対し、軽減措置を行う。 災害等により所得が大幅に減った世帯に対し、減免措置を行う。 未申告世帯に対し、申告干渉を行う。(未申告世帯の中には軽減基準に該当する世帯があるので、申告を促し、低所得世帯の負担軽減を図る) 窓口において、チラシや口頭で納期限等の周知を行う。 口座振替による納付の促進を行う。(新規加入世帯へは、窓口で口座振替による納付勧奨およびマルチペイメント端末を利用した口座振替受付サービスを推奨し、既加入世帯へは、納税通知書発送時に口座振替依頼書を同封し、口座振替の勧奨を行う。)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
国保税を正確に賦課し、期限までに納税通知等を送付し、納税義務者が納期限までに納付している。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	納税通知書発送件数	件	11,026	10,631	10,220	10,220	
	申告勧奨被保険者数	人	1,417	1,026	916	916	
成果指標	国民健康保険税(現年分)収納率	%	95.5	96.0	96	96.0	
	勧奨により申告した被保険者数	人	849	608	514	519	
事業費 計			22,268	21,583	22,691	22,629	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	22,268	21,583	22,691	22,629

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 収納率は県平均より高い成果を上げている。
--------	---	---------------------------

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険運営協議会事業

[42]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0503	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者	国民健康保険運営協議会委員15名の協議により、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
国民健康保険運営協議会が円滑に運営されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	国民健康保険運営協議会の開催回数	回	3	3	4	3
成果指標						
事業費 計			237	262	384	230
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		237	262	384

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0504	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者	国民健康保険制度に関するパンフレットを窓口で保険加入時等に配布し、それらを用いて新規加入者等に国民健康保険制度の説明を行う。 国民健康保険制度(主に税)に関するリーフレットを納税通知書発送時に同封し、各世帯に配布する。 保険証更新時に国民健康保険制度(主に資格、給付)に関するパンフレットを、封筒に同封し各世帯に配布する。(偶数年度) 高齢者医療制度に関する小冊子を高齢受給者証新規発行者への発送時に同封し、配布する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
被保険者が国民健康保険制度に対する理解を深め、適切な納税・諸手続きがされ、適正な受診がされている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	国保税に関するリーフレット作成数	部	12,000	12,000	11,000	11,000	
	国保制度に関するパンフレット作成数	部	2,600	15,000	2,000	1,000	
成果指標	国民健康保険税(現年度分)収納率	%	95.5	96.0	96	96.0	
	転出、死亡等により資格喪失したにも関わらず届け出なかった人の数	人	104	113	50	68	
事業費 計			547	1,009	767	476	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	547	1,009	767	476

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 国民健康保険税(現年度分)収納率は県内では高い水準を維持している</p> <p>(原因) 口座振替の願いを徹底することで、納付忘れが減ったと思われる。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	制度内容についての周知を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
外国人被保険者の方にも制度内容を理解してもらうために、外国語用のパンフレットを作成し配布し周知しました。資格喪失後等の届出の必要性及び振替口座の登録について、加入時配布資料の改善・説明を徹底し周知しました。			

国民健康保険給付事業

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0505	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者	療養費(緊急時に被保険証を使用しないで療養の給付を受けたとき、補装具を作成したときなど、いったん10割分を負担し、後日、自己負担分を除き償還払いされるもの)、高額療養費(同じ月内の医療費の自己負担額が高額になったときに、高額療養費算定基準額を超えた場合に支給されるもの)、出産育児一時金(被保険者が出産したときに支給されるもの)、葬祭費(被保険者が死亡したとき、申請により葬祭を行った人に支給されるもの)を審査し、適正に支払う。療養給付費負担金等を適正に支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
期日までに適正に保険給付され、負担金等も支払われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	保険給付費	千円	4,811,903	4,562,170	4,754,136	4,620,487	
	診療報酬明細書処理件数	件			300,000	290,712	
成果指標・事業費	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円	960,552			
		イ 県		254,332	4,528,901	4,720,141	4,584,385
		ウ 地方債					
		エ その他		3,494,195	6,508		
		オ 一般		102,824	26,761	33,995	36,102

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	(状況) 保険給付費 4,620,487千円 診療報酬明細書処理件数 290,712件
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

特定健診・特定保健指導事業

[1111]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0511	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	特定健診対象者(40歳から74歳までの国民健康保険被保険者)	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」(以下「法」という。)により医療保険者に特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられた。法に基づき尾張旭市の特性を加味した上で策定した「尾張旭市特定健康診査等実施計画」を基に、40歳以上の被保険者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。健診結果が医療機関受診勧奨レベルの被保険者に対して勧奨する。(平成28年度より)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	特定健康診査、特定保健指導「動機づけ支援」は瀬戸旭医師会に委託。特定保健指導「積極的支援」は市(健康課)で実施。健診結果により特定保健指導を実施する。
	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者、予備群が減少し、生活の質が向上している。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動 指標	特定健診受診者数	人	6,079	5,748	6,040	5,589
	特定保健指導実施者数	人	322	385	380	342
成果 指標	特定健診受診率(4月末現在)	%	41.8	41.2	48	41.2
	特定保健指導実施率(4月末現在)	%	38.8	36.3	38	34.4
事業費 計			67,009	65,865	71,057	67,749
財源内訳		ア 国	13,144			
		イ 県	13,144	23,470	26,914	26,950
		ウ 地方債				
		エ その他		42,395		
		オ 一般	40,721		44,143	40,799

R元年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 特定健診の受診率はR1とほぼ横ばいとなったが、特定保健指導の利用率は1.9Pt低下した。前年度に比べると低下率は小さくなっているものも低下している。 (原因) 特定保健指導(積極的支援)の教室実施時期と利用勧奨のタイミングを合わせるのが難しかった。
	【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	受診率の向上に向けた取り組みを行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
未受診理由把握のアンケートを実施すると同時に、受診勧奨通知が受診券を兼ねるような様式に変更した。未受診理由のアンケート結果を分析した結果、定期的に医療機関を受診しているという回答が最も多かったため、次年度に医療機関に働きかけ、治療中の被保険者の受診率向上を図る。			

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0512	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者	保険給付を行った世帯に対して、医療費通知を通知する。(年6回) 健康増進に関する情報を広報で提供 がん検診等の一部負担 生活習慣病予防健診 30代のかたを対象に基礎的な健診等を実施する。 簡易脳検診 40歳以上70歳以下で5歳刻みの年齢のかた及び74歳のかたを対象に特定健診結果を添付して申込してもらい、140名を選考して検診を実施する。 訪問指導 重複・多受診者へ訪問による保健指導を行う。 糖尿病性腎症重症化予防 糖尿病性腎症の重症化リスクの高いかたに、受診勧奨・保健指導を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・国民健康保険被保険者の健康意識を高め、病気の予防が行われている。(病気の予防により、医療費の増大を抑制する。)
 ・国民健康保険被保険者一人ひとりを対象として適切な健康増進事業が行われている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	医療費通知発送件数	件	49,483	47,883	48,600	46,710
成果指標	国民健康保険1人当たり医療費	千円			24,500	24,996
	1人当たり医療費県内順位	位			30	25
事業費計			17,361	18,037	19,931	16,685
財源内訳	ア 国	千円	2,603			
	イ 県			3,333	2,344	3,620
	ウ 地方債					
	エ その他			14,704		
	オ 一般		14,758		17,587	13,065

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)国民健康保険1人当たり医療費は増加、県内での順位も上がった。 (原因)消費税引上げに伴う報酬改定の影響が大きいが、H30年度より生活習慣病の重症化予防のため、未治療者への受診勧奨を行っている。そのため、今まで疾病を放置し受診していなかった方への治療や服薬が開始された可能性がある。
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	短期人間ドック受診率向上に向けた取り組みや、糖尿病性腎症重症化予防のための取り組みを行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

健診の結果基準に該当した被保険者に対し、前年度までは通知のみだったが電話や訪問による受診勧奨や保健指導を行った。

国民健康保険事業基金積立金

[44]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0513	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険事業基金現在額	国民健康保険の想定外の支出に備え、国民健康保険事業基金を積み立てる。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
必要に応じ、基金が積み立てられている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	21	226,128	44	46	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他	21	16	44	46
		オ 一般		226,112			

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

一時借入金利子（国保特会）

[45]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0514	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
	国民健康保険事業運営に係る一時借入金	国保運営にあたり一時的に歳入が不足し、一時借入れを行ったとき、利子を支払う。
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
一時借入れを行った場合、契約に従い利子が支払われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円			75		
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般			75		

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険税還付金及び還付加算金

[46]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0515	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険税納税義務者	被保険者が資格喪失した場合や所得の更正を行った場合に国民健康保険税を還付する。また、遡って資格喪失や所得更正がされた場合等に国民健康保険税の還付に伴い、還付加算金を支出する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
国民健康保険税が納め過ぎとなった場合、納税義務者に適正に還付されている。また、還付加算金が適正に算定され、支出されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	7,962	9,656	8,530	7,749	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	7,962	9,656	8,530	7,749	

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国県支出金等返納金（国保特会）

[50]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0516	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
	国、県、社会保険診療報酬支払基金	過年度の国県支出金等が遡って減額された場合に返納する。
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
国民健康保険に対する国・県支出金等の超過交付額が適正に返納されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	34,295	135,775	10,000	197	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	34,295	135,775	10,000	197	

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

予備費（国保特会）

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0518	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険特別会計	
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	歳出予算の不足に対処し、予備費を充用する。
	歳出予算の不足に対処し、予備費が充用されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動 指標						
成果 指標						
事業費 計					8,807	
指標・ 事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				8,807

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針 実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0901	実施 計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	瀬戸旭看護専門学校 同校在籍の学生	「保健師助産師看護師法」に基づき、看護師の資格を得るために必要な知識及び技術を習得させるため、学校運営資金を確保し、看護師の充足及び資質向上へ寄与する。 瀬戸旭看護専門学校組合規約第13条により、組合の経費は、授業料、手数料、補助金その他の収入をもって支弁し、なお不足があるときは、人口 (前年度の1月31日現在の住民基本台帳人口) の割合で市が負担する。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
円滑な看護師養成により看護職の確保ができる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動 指標	瀬戸旭地区内の就業者数	人	66	53	60	56	
	看護師国家試験合格者数	人	71	68	70	70	
成果 指標	瀬戸旭地区内の就業者数の割合	%	93.0	79.1	90	80.0	
	看護師国家試験合格者の割合	%	100	95.8	100	98.6	
事業費 計			94,368	91,123	90,424	86,576	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	94,368	91,123	90,424	86,576

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>
--------	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

在宅等訪問歯科診療補助金

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0902	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)																					
	市民	尾張旭市歯科医師会が実施する在宅等訪問歯科診療実施事業に対し補助する。 <補助対象事業の概要> 施設及び寝たきりの高齢者や心身障がい者など、歯科医療機関で治療を受けることができない市民に対する訪問歯科診療																					
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<参考> 訪問歯科実績：実施年度 実人数 延訪問件数																					
	在宅歯科診療の充実が図られている。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td></td> <td>105人</td> <td>96人</td> <td>101人</td> <td>142人</td> <td>121人</td> <td>121人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>420件</td> <td>398件</td> <td>417件</td> <td>497件</td> <td>263件</td> <td>930件</td> </tr> </table>		26	27	28	29	30	元		105人	96人	101人	142人	121人	121人		420件	398件	417件	497件	263件	930件
	26	27	28	29	30	元																	
	105人	96人	101人	142人	121人	121人																	
	420件	398件	417件	497件	263件	930件																	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	補助金額	千円	800	800	800	800
成果指標	在宅等訪問歯科診療の訪問実人数	件	142	121	121	121
	在宅等訪問歯科診療の延訪問件数	件	497	263	263	930
事業費 計			800	800	800	800
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		800	800	800	800

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	実施歯科医院が使用する実績報告様式を見直したことが影響し、延べ件数が大幅に増加した。
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

薬剤等適正使用啓発事業

[56]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0903	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	市民が薬剤等の使用や保健衛生の適正な知識を得ることができるよう、薬剤等の専門である尾張旭市薬剤師会に薬剤等適正使用普及のための啓発事業を委託する。(委託金額:100,000円) 市民が正しい服薬や薬剤の正しい知識を得てもらうよう、市民に周知や相談を行う。 ・健康まつり会場など市民が集まる会場にて市民に対する薬の相談・情報提供を行う。 ・ポスター作成などにより周知を図る。 など
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
薬に対する正しい知識が高まっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動 指標	委託契約額	千円	100	100	100	100
成果 指標	健康まつりで薬剤師会ブースに訪れた市民数	人	614	509	500	509
事業費 計			100	100	100	100
指標・ 事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		100	100	100

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	健康まつりにおいての普及啓発活動費が主となっているが、不特定多数の市民が集まる場において周知することは一定の効果がある。
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針 実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療広域連合事業

[1075]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0907	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	75歳以上または一定の障害がある65歳以上の高齢者	・「高齢者の医療の確保に関する法律」の公布に伴い、平成20年4月から後期高齢者医療制度を実施することとされた。本市においても、その運営のため、市として定められた財政負担、健診事業の広域連合からの受託、被保険者証の交付、これらの他の各種事務を行う。なお、後期高齢者医療制度に関する市の業務(窓口業務、保険料徴収等)については、後期高齢者医療特別会計の中でも運用を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。
	後期高齢者医療制度が適切に実施できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	後期高齢者医療被保険者証交付数(4月1日時点被保険者数)	人	9,798	10,926	11,500	11,350	
成果指標	後期高齢者医療被保険者証を交付し、医療が受けられる被保険者の割合	%	100	100	100	100	
	健診の受診率	%			43	41	
事業費 計			751,367	779,267	834,610	843,929	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		35,453	40,261	43,023	43,437
		オ 一般		715,914	739,006	791,587	800,492

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	高齢化に伴い、被保険者数が年々増加している。
--------	--	------------------------

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療保険被保険者管理事務

[1161]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0908	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	75歳以上の高齢者及び65歳以上の一定の障がいのある人	窓口において資格取得、変更、喪失の届出受付を行う中で、各種手続きに関する案内を行う。 ・新規資格取得者には、被保険者証とともに案内文を郵送する。 ・資格変更者には、変更届出をいただき、後日被保険者証を発行する。 ・資格喪失者には、喪失届出をいただくとともに、葬祭費申請や高額医療費の説明を行う。 窓口以外では、広報やハンドブックを配布するなどして制度の周知を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	高年齢医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。
	医療費や保険料の負担感が増大せず、今までどおり安心して医療が受けられている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	被保険者数(4月1日現在)	人	10,394	10,926	11,500	11,350	
成果指標							
事業費 計			5,709	6,247	7,463	6,657	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他	千円	5,709	6,247	7,463	6,657
		オ 一般					

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療保険料徴収事務

[1141]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0909	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	後期高齢者医療保険被保険者、特別徴収義務者	<ul style="list-style-type: none"> 普通徴収となる被保険者に対して広域連合により算定された年度の保険料額(本算定)に基づき、保険料額の通知と納付書を送付し、納付を依頼する。 特別徴収となる被保険者及び特別徴収義務者に対して広域連合により算定された保険料額(仮徴収額、確定徴収額)に基づき、徴収額決定通知書を送付し、特別徴収開始を被保険者に通知する。同時に、特別徴収義務者に対して、とりまとめ機関を通じ、特別徴収を依頼する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。</p>
納めていただくべき保険料が適切な時期に納められている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	現年度保険料収入済額	千円	983,962	992,795	1,036,100	1,025,528	
						0	
成果指標	後期高齢者医療保険料の納付率(現年分)	%	100	99.92	100	99.74	
						0	
事業費 計			13,679	24,069	16,384	15,223	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		13,679	24,069	16,384	15,223
		オ 一般					

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「保険料の納付率」は99%台を維持している。 (原因)高額滞納者との接触ができず、一部徴収ができない者がいることが原因である。</p>
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	普通徴収者の納付率向上に向けた取り組みを実施します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
<ul style="list-style-type: none"> 保険証年次更新時に滞納者に対して来庁交付の案内を出し、納付勧奨を行った。 保険証年次更新時に長期及び高額滞納者に対して新たに短期証の発行を行い、定期的な納付につなげた。 年齢到達による新規被保険者に対して口座振替の勧奨文書を送付し、口座振替率向上を図った。 コンビニ収納を実施し、被保険者の納付機会の拡大及び利便性の向上を図った。 定期的な臨戸訪問や電話催告により収納率向上を図った。 年金支給日に合わせて、臨戸訪問や電話催告を積極的に行い、収納率向上を図った。 			

後期高齢者医療広域連合納付金

[1142]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0910	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	愛知県後期高齢者医療広域連合	<p>普通徴収及び特別徴収により、被保険者、特別徴収義務者から徴収した後期高齢者医療保険料及び被保険者の保険料軽減分に対する公費負担分を、愛知県後期高齢者医療広域連合に納付する。</p> <p>高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。</p>
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
適切な時期に、広域連合に対し保険料等負担金の負担がなされている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動 指標							
成果 指標							
事業費 計		千円	1,118,805	1,138,407	1,226,138	1,179,707	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他	1,118,805	1,138,407	1,226,138	1,179,707
オ 一般							

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金

[1143]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0911	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	被保険者	<p>還付金が発生した際に、その額及び還付時期によって還付加算金を加算し、還付保険料とともに被保険者に支給する。</p> <p>高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。</p>
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
被保険者に支給すべき還付加算金が、還付保険料とともに支給されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	1,440	813	1,346	483	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他	1,440	813	1,346	483
オ 一般							

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

予備費（後期高齢特会）

[1212]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0913	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療制度に係る予算外の支出や、予算超過の支出に充てるため設置している。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
後期高齢者医療特別会計が適切に運営されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円			669		
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般			669		

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険特別会計繰出金

[915]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	97-0103	実施計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険特別会計	<p>国民健康保険事業が円滑に行えるよう、一般会計から当該事業の市負担相当分を繰り出す。</p> <p>繰出金は、法定分と市の任意分(法定外分)がある。社会構造の変化に伴い、近年全国的に国保財政が厳しいものになっているため、法定分・法定外分ともに増加傾向にある。</p> <p>法定外分については、国民健康保険事業に対する市の考えに左右されるが、医療費の増加に対応し、国保財政の健全性を維持するためには、国保税率引き上げと繰出金の増額以外に市の選択肢がないのが実情である。</p> <p>今後、税率改正を検討する際は、法定外分の支出増加も検討する必要がある。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・一般会計から国民健康保険特別会計への適正な繰出により、国民健康保険事業が円滑に行われている。

・国民健康保険税の税率を適正な水準に保ち、国民健康保険被保険者が適正な負担で医療が受けられている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	繰出金の額	千円	587,821	568,135	530,976	553,692
成果指標	被保険者1人当たりの一般会計繰入金額	円	33,812	10,268	34,372	36,225
	赤字補てん目的の法定外繰入額	千円			0	0
事業費 計			587,821	568,135	530,976	553,692
財源内訳		ア 国	61,141	59,935	49,200	58,888
		イ 県	198,645	194,547	161,630	191,090
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	328,035	313,653	320,146	303,714

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 1人当たりの一般会計繰入金額は4.8%増加した。</p> <p>(原因) 減免対象者が増加し、基盤安定繰入金が増加したため。愛知県国民健康保険運営方針に基づき、赤字補填目的の法定外繰入は解消されており、これ以上の向上余地はなし。</p>
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療特別会計繰出金

[1140]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	97-0104	実施計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	後期高齢者医療特別会計	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療特別会計において保険料の徴収事務などが円滑に実施されるよう、事業費に係る市負担分を一般会計から繰出する。 低所得者等の保険料軽減分を愛知県及び尾張旭市で負担し、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合に納付するため、一般会計から繰出する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。</p>
	一般会計からの適切な繰出しにより、後期高齢者医療制度が円滑に実施されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			155,946	173,197	176,230	170,848
財源内訳		ア 国		3,834		
		イ 県	102,418	107,160	113,790	111,727
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	53,528	62,203	62,440	59,121

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保険医療課庶務事務

[972]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	99-0407	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の收受 ・出張命令書の処理 ・消耗品の調達・管理 ・庁内文書の処理(照会文書の調査・報告等) ・その他の雑務 所要時間 = 1日1.5時間 × 23日 × 12月
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
庶務事務にミスがなく、円滑に進んでいる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動 指標							
成果 指標							
事業費 計		千円					
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0408	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	係の庶務事務 係の職員	庁内外の文書の收受 時間外勤務・出張命令の整理 係内の備品・消耗品の管理、調達 財務会計事務 係の予算・決算に関する事務 係の行政評価に関する事務 県・国保連合会等からの調査、報告に関する事務 社会保険診療報酬支払基金・国・県からの交付金・補助金に関する事務、7種類の交付金・補助金〔資料作成、提出書類作成、ヒアリング〕 条例・規則等の制定改廃に関する事務 その他突発的な事項等への対応
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
係の庶務事務が適正に処理されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標						2,520
成果指標						
事業費 計			1,008	1,038	1,983	1,527
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,008	1,038	1,983

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 係の庶務事務が適正に処理できた。
--------	---	-----------------------

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	係の庶務事務を適正に処理した。		

国民健康保険庶務事務

[977]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0409	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険庶務事務	県、連合会等からの調査、報告等に関する事務(30件*8H*5日 1,200H) 国、県等からの補助金等に関する事務(療養給付費負担金等)資料作成、提出書類作成、ヒアリング等(2人*7件*8H*7日 780H) 予算・決算に関する事務(2人*8H*40日 640H) 条例・規則等の制定改廃に関する事務(8H*20日 160H) その他国民健康保険に関する事務(8H*30日 240H)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
国民健康保険に関する補助金、予算、条例等の事務が適正かつ円滑に進んでいる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円					
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-